



平成19年2月1日

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大塚 裕司
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役員 管理本部長 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 決算取締役会開催日 平成19年2月1日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	402,886	5.9	24,334	22.4	24,882	22.0
17年12月期	380,277	11.0	19,878	29.1	20,388	30.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	14,532	33.7	459	87	—	—	22.9	14.5	6.2			
17年12月期	10,871	17.7	344	02	—	—	19.6	12.7	5.4			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 31,602,464株 17年12月期 31,602,793株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	179,436	—	69,999	—	39.0	2,215	01	
17年12月期	163,228	—	57,169	—	35.0	1,809	03	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 31,602,294株 17年12月期 31,602,589株
 ②期末自己株式数 18年12月期 64,726株 17年12月期 64,431株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
中間期	220,500	—	15,960	—	16,280	—	9,150	
通期	424,000	—	25,600	—	26,100	—	15,060	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 476円55銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	75.00	75.00	2,370	21.8	4.1
18年12月期	—	115.00	115.00	3,634	25.0	5.7
19年12月期 (予想)	—	105.00	105.00	—	—	—

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 105円 記念配当 10円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	10,813		15,384		4,570	
2. 受取手形	※5,6	2,511		2,764		252	
3. 売掛金	※7	50,027		61,186		11,159	
4. 商品		12,953		13,377		424	
5. 保守部品		1,487		1,227		△260	
6. 仕掛品		552		438		△113	
7. 貯蔵品		118		104		△13	
8. 前渡金		2,915		3,353		437	
9. 前払費用		520		545		25	
10. 繰延税金資産		1,759		1,640		△118	
11. 短期貸付金		609		980		370	
12. 未収入金		4,644		5,585		940	
13. その他		146		186		39	
貸倒引当金		△282		△234		47	
流動資産合計		88,777	54.4	106,540	59.4	17,762	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	64,661		65,302		640	
減価償却累計額	※1	△33,410	31,250	△35,052	30,250	△1,641	
(2) 構築物		2,348		2,262		△85	
減価償却累計額	※1	△1,678	669	△1,628	634	50	
(3) 車両運搬具		753		526		△227	
減価償却累計額	※1	△623	130	△432	93	191	
(4) 器具備品		10,840		11,310		470	
減価償却累計額	※1	△6,751	4,088	△7,436	3,874	△684	
(5) 土地	※2,3		16,819		16,653	△166	
(6) 建設仮勘定			63		—	△63	
有形固定資産合計			53,022		51,505	28.7	△1,516

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		1		—		△1
(2) のれん		—		0		0
(3) 電話加入権		272		272		△0
(4) 温泉利用権		14		12		△2
(5) ソフトウェア		3,966		3,737		△229
無形固定資産合計		4,254	2.6	4,022	2.2	△232
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,533		5,699		1,166
(2) 関係会社株式		4,562		4,676		114
(3) 従業員長期貸付金		6		6		△0
(4) 関係会社長期貸付金		127		103		△24
(5) 差入保証金		2,257		2,253		△4
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準じる債権		944		845		△99
(7) 長期前払費用		2,963		2,861		△101
(8) 繰延税金資産		1,754		447		△1,306
(9) 会員権		103		—		△103
(10) その他		745		1,249		503
貸倒引当金		△824		△774		50
投資その他の資産合計		17,173	10.5	17,368	9.7	194
固定資産合計		74,451	45.6	72,896	40.6	△1,554
資産合計		163,228	100.0	179,436	100.0	16,207

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2, 5	22,251		18,574		△3,677
2. 支払信託	※2	—		5,314		5,314
3. 買掛金	※2	37,798		42,295		4,496
4. 短期借入金		5,600		5,600		—
5. 1年内返済予定長期 借入金		714		450		△264
6. 未払金		5,897		5,828		△69
7. 未払法人税等		6,974		4,750		△2,224
8. 未払消費税等		1,302		1,203		△99
9. 未払費用		2,560		2,851		291
10. 前受金		4,245		5,246		1,001
11. 預り金		3,704		4,439		734
12. 賞与引当金		2,250		2,339		89
流動負債合計		93,299	57.2	98,893	55.1	5,594
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,950		2,500		△450
2. 退職給付引当金		9,015		7,203		△1,811
3. 役員退職慰労引当金		306		348		42
4. 再評価に係る繰延税 金負債	※3	267		267		—
5. その他		220		223		2
固定負債合計		12,759	7.8	10,543	5.9	△2,215
負債合計		106,059	65.0	109,437	61.0	3,378

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資本の部)							
I 資本金			10,374	6.3	—	—	△10,374
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		16,254			—		△16,254
資本剰余金合計			16,254	10.0	—	—	△16,254
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			2,593		—		△2,593
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		2,939			—		△2,939
(2) 固定資産圧縮積立 金		15			—		△15
(3) 別途積立金		22,350	25,305		—	—	△22,350
3. 当期末処分利益			17,217		—		△17,217
利益剰余金合計			45,117	27.6	—	—	△45,117
IV 土地再評価差額金	※3		△15,572	△9.5	—	—	15,572
V その他有価証券評価差 額金			1,109	0.7	—	—	△1,109
VI 自己株式	※4		△113	△0.1	—	—	113
資本合計			57,169	35.0	—	—	△57,169
負債・資本合計			163,228	100.0	—	—	△163,228

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	10,374	5.8	10,374
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		16,254		16,254
資本剰余金合計			—	16,254	9.0	16,254
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		2,593		2,593
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		—		2,041		2,041
固定資産圧縮積立 金		—		15		15
別途積立金		—		22,350		22,350
繰越利益剰余金		—		30,205		30,205
利益剰余金合計			—	57,207	31.9	57,207
4. 自己株式			—	△117	△0.1	△117
株主資本合計			—	83,719	46.6	83,719
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			—	1,779	1.0	1,779
2. 土地再評価差額金	※3		—	△15,500	△8.6	△15,500
評価・換算差額等合 計			—	△13,720	△7.6	△13,720
純資産合計			—	69,999	39.0	69,999
負債純資産合計			—	179,436	100.0	179,436

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			380,277	100.0		402,886	100.0	22,608
II 売上原価			293,825	77.3		308,731	76.6	14,906
売上総利益			86,451	22.7		94,154	23.4	7,702
III 販売費及び一般管理費			66,572	17.5		69,819	17.3	3,246
営業利益			19,878	5.2		24,334	6.1	4,456
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8			14			5
2. 受取配当金		96			168			72
3. 家賃収入		404			364			△39
4. その他		172	682	0.2	133	681	0.2	△39
V 営業外費用								
1. 支払利息		149			108			△41
2. その他		22	172	0.0	25	133	0.1	2
経常利益			20,388	5.4		24,882	6.2	4,493
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		86			—			△86
2. 貸倒引当金戻入益		8	95	0.0	47	47	0.0	38
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—			43			43
2. 固定資産除却損		90			194			103
3. 減損損失		—			104			104
4. 投資有価証券売却損		4			—			△4
5. 投資有価証券評価損		—			26			26
6. 関係会社株式評価損		—			132			132
7. 会員権評価損		1			—			△1
8. 会計基準変更時差異償却		1,608	1,705	0.5	—	501	0.1	△1,608
税引前当期純利益			18,778	4.9		24,428	6.1	5,650
法人税、住民税及び 事業税		8,823			8,930			107
法人税等調整額		△917	7,906	2.0	964	9,895	2.5	1,882
当期純利益			10,871	2.9		14,532	3.6	3,661
前期繰越利益			6,345					△6,345
当期末処分利益			17,217					△17,217

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第45期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			17,217
II 任意積立金取崩額			
1. プログラム準備金取崩額		418	418
合計			17,636
III 利益処分量			
1. 配当金		2,370	2,370
IV 次期繰越利益			15,266

株主資本等変動計算書

第46期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					プログラ ム準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)					△479			479	—		—
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)					△418			418	—		—
当期純利益								14,532	14,532		14,532
土地再評価差額金の取崩								△72	△72		△72
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△898	—	—	12,988	12,090	△3	12,086
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)				—
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)				—
当期純利益				14,532
土地再評価差額金の取崩				△72
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	670	72	742	742
事業年度中の変動額合計 (百万円)	670	72	742	12,829
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999

重要な会計方針

項 目	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・保守部品 ……移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は69,999百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前事業年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記されていた「会員権」(当事業年度末残高4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p>

追加情報

第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(支払方法の変更)</p> <p>従来の手形支払の一部を一括支払信託方式または期日振込方式へ変更いたしました。これにより、支払手形は7,810百万円減少し、支払信託が5,314百万円、買掛金が2,496百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成17年12月31日)	第46期 (平成18年12月31日)																				
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,284百万円が含まれております。</p>																				
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	683	土地	535	計	1,229	支払手形・買掛金	186百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・支払信託・買掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	653	土地	535	計	1,199	支払手形・支払信託・買掛金	191百万円
定期預金	11百万円																				
建物	683																				
土地	535																				
計	1,229																				
支払手形・買掛金	186百万円																				
定期預金	11百万円																				
建物	653																				
土地	535																				
計	1,199																				
支払手形・支払信託・買掛金	191百万円																				
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,571百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,509百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,509百万円												
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,509百万円																				
<p>※4. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,431株</td> </tr> </table>	普通株式	64,431株	<p>※4. _____</p>																		
普通株式	64,431株																				
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> </table>	受取手形	597百万円	支払手形	4,357	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> </table>	受取手形	544百万円	支払手形	3,286												
受取手形	597百万円																				
支払手形	4,357																				
受取手形	544百万円																				
支払手形	3,286																				

第45期 (平成17年12月31日)	第46期 (平成18年12月31日)
※6. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。	※6. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。
※7. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。	※7. _____

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	64	0	-	64
合計	64	0	-	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

第45期（平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	9,100	8,090
関連会社株式	—	—	—

第46期（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,009	2,005	995

③ 税効果会計

第45期 (平成17年12月31日)	第46期 (平成18年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,653</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>7,440</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△217</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>7,222</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>△1,735</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>△761</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>△1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△3,709</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>3,513</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	245	未払事業税等	634	賞与引当金	915	退職給付引当金	3,653	役員退職慰労引当金	136	会員権	291	減損損失	912	その他	651	繰延税金資産小計	<u>7,440</u>	評価性引当額	<u>△217</u>	繰延税金資産合計	<u>7,222</u>	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,735	有価証券評価差額	△761	前払年金費用	△1,200	その他	△11	繰延税金負債合計	<u>△3,709</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,513</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>6,107</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△219</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>5,888</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>△1,407</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>△1,221</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>△1,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△3,799</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>2,088</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	243	未払事業税等	468	賞与引当金	952	退職給付引当金	2,920	役員退職慰労引当金	153	減損損失	653	その他	716	繰延税金資産小計	<u>6,107</u>	評価性引当額	<u>△219</u>	繰延税金資産合計	<u>5,888</u>	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,407	有価証券評価差額	△1,221	前払年金費用	△1,159	その他	△11	繰延税金負債合計	<u>△3,799</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,088</u>
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	245																																																																										
未払事業税等	634																																																																										
賞与引当金	915																																																																										
退職給付引当金	3,653																																																																										
役員退職慰労引当金	136																																																																										
会員権	291																																																																										
減損損失	912																																																																										
その他	651																																																																										
繰延税金資産小計	<u>7,440</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△217</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>7,222</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
プログラム準備金	△1,735																																																																										
有価証券評価差額	△761																																																																										
前払年金費用	△1,200																																																																										
その他	△11																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△3,709</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>3,513</u>																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	243																																																																										
未払事業税等	468																																																																										
賞与引当金	952																																																																										
退職給付引当金	2,920																																																																										
役員退職慰労引当金	153																																																																										
減損損失	653																																																																										
その他	716																																																																										
繰延税金資産小計	<u>6,107</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△219</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>5,888</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
プログラム準備金	△1,407																																																																										
有価証券評価差額	△1,221																																																																										
前払年金費用	△1,159																																																																										
その他	△11																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△3,799</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,088</u>																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.1%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,809.03円	1株当たり純資産額 2,215.01円
1株当たり当期純利益金額 344.02円	1株当たり当期純利益金額 459.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	69,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	69,999
期末の普通株式の数 (千株)	-	31,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	10,871	14,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,871	14,532
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

(平成19年3月29日付)

1. 取締役の変動

(1) 退任予定取締役

氏名	新役職	現役職	新担当	現担当
伊藤 裕一	監査役 (非常勤)	取締役兼 上席執行役員	—	関西支社長代理、 関西管理部長

(2) 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職	新担当	現担当
山 幸司	取締役兼 上席執行役員	上席執行役員	中部支社長、名古屋 支店長、三河支店長	中部支社長、名古屋 支店長、三河支店長
齋藤 廣伸	取締役兼 上席執行役員	上席執行役員	経営企画室長、コン プライアンス室長、 ブランド戦略室長	経営企画室長、コン プライアンス室長、 ブランド戦略室長

2. 監査役の変動

(1) 退任予定監査役

氏名	新役職	現役職	新担当	現担当
羽石 勝英	(退任)	監査役 (非常勤)	—	—
古畑 克巳	(退任)	監査役 (非常勤)	古畑克巳事務所	公認会計士・税理士

※古畑克巳は、会社法で定める社外監査役です。

(2) 新任監査役候補

氏名	新役職	現役職	新担当	現担当
伊藤 裕一	監査役 (非常勤)	取締役兼 上席執行役員	—	関西支社長代理、 関西管理部長
杉山 幹夫	監査役 (非常勤)	(新任)	森公認会計士共同事務所 代表公認会計士・税理士	杉山税理士事務所

※杉山幹夫は、会社法で定める社外監査役です。